



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2013 Vol.14, No.1

「日米対話」開催する 日米同盟の新段階：国際公共財の供給者へ

グローバル・フォーラムは、米国防大学国家戦略研究所等との共催で、9月12日東京において日米対話「日米同盟の新段階：国際公共財の供給者へ」を開催した。米国側パネリスト4名を含む総勢126名が参加し、2つの「セッション」で「対話」を行った。

変容する世界と日米同盟

セッションⅠ「変容する世界における日米同盟の役割の変化」では、まずジェームズ・プリスタップ米国防大学国家戦略研究所上席研究員から「中国が今やますます南シナ海や東シナ海において、その主張を鮮明にしてきた。1996年当時の中国は、台湾海峡ミサイル危機に直面すると、すぐ『微笑み外交』に転じたが、今の中国にはその気配はない」との、次にマイケル・グリーン米戦略国際問題研究所上級副所長から「中国の戦略は、カウンター・インターベンション（対介入戦略）である。いわゆるA2／AD（Anti Access／Area Denial）で、非常にアグレッシブな威嚇戦略である。これに対し、アメリカには、もっと圧力を高めるという考え方もあるが、それでは、中国とアメリカの間で『選択はしたくない』という中立国を逆に増やしてしまいか

ねない、という懸念もある」との、3番目に神谷万丈防衛大学校教授から「我々は今や、ハードパワーとともにソフトパワーを重視した同盟を考えなくてはならず、そこで強調したいのは、この同盟が供給できる今一番重要な国際公共財として、liberal, open, rule-based international orderというものを、地域でも世界でも維持していきたい。そのために日米同盟をどう活用できるか、という観点だと思う」との、4番目にラスト・デミング元米 국무省首席次官補代理から「ハードパワーの分野においては、中国を封じ込めるのではなく、関与させていく必要がある。他方、ソフトパワーの分野においては、両国はやはりリーダーシップを発揮して、そして市場を開放していく責任もある」との、最後に宮岡勲慶應義塾大学教授から「グローバル・コモンズという言葉がよく聞かれるが、公海及びその上空、最近ではサイバー空間や宇宙空間も当てはまる。パクス・アメリカナというのは、アメリカがこのグローバル・コモンズを軍事的に支配しているということを意味する。日米安保条約第6条の重要性を、改めて再確認する必要がある」との、基調報告がそれぞれなされた。

和維持法を見直すこと、が求められている」との、次に中西寛京都大学教授から「日米同盟について、安全保障上の側面から資源配分の優先順位を考えると、今最も重要な第一正面は南西方面、あるいは海洋方面になりつつある。その意味において、現在の防衛大綱が動的防衛力ということを言っているのは適切だ」との、3番目にニコラス・セーチェニ米戦略国際問題研究所日本部副部長から「エネルギーと貿易自由化という2つの経済的なアジェンダが、日米同盟にとって極めて重要であり、今後両国が協力して、こういった分野でリーダーシップを発揮することが、日米同盟の永続的な重要性というものを下支えすることになる」との、最後に細谷雄一慶應義塾大学教授から「日米同盟を強化するために、日本は防衛費を増強し、集団的自衛権の行使を可能にしなければならないが、それを実現する上での最大のハードルは、中国と韓国から来るであろう批判である。日本がアサインメントをすることによって、日中関係と日韓関係が悪化すれば、それは自己矛盾になってしまう。東アジアの安定に貢献できないことになる」との、基調報告がそれぞれなされた。

日米が取り組むべき課題

セッションⅡ「日米が連携して取り組むべき課題と個別に取り組まなければならない課題」では、まずジェームズ・プリスタップ上席研究員から「日本については、まず防衛予算を拡大すること、次に自衛隊の米軍との合同運用能力を高めること、政治的には、平



基調報告する神谷教授（右から4人目）



120名を超える参加者たち

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

主張しない日本外交は、これでよいのか

龍谷大学教授 石崎 俊雄

最近の日本外交には首を傾げたくないようなことが多い。それを象徴しているのが、領土問題である。海外旅行中、ホテルや空港で置き引きの被害を受ける日本人が多いが、その原因は、日本人が自分の持ち物をきちんと管理していないことにある。外交も同じことで、世界と付き合うには世界のルールを知る必要がある。

領土問題で言えば、尖閣問題に対する政府の対応は全く理解できない。北方領土や竹島に上陸したメドベージェフ首相や李大統領を逮捕することは不可能だとしても、体当たりしてきた漁船の中国人船長を、起訴までしながら処分保留のまま帰国させるし、今回の不法入国者に対しても、その身柄を拘束しながら、お咎め無しで帰国させている。

この対応では、さらなる上陸をして欲しいという以外に、どのような解釈

があるのであろうか。このままでは行動がもっとエスカレートし、極東地域の不安定化をもたらし、戦争の危険性さえも招きかねない。「日本は戦争を放棄しているから、戦争にはなり得ない」という考えであれば、日本は徹底的に譲歩を迫られ続け、いじめで自殺した学生と同じように、最後は自分の生命線さえも失うことになるであろう。

平和は不断の努力により維持していかなければならない。相手に譲ることが平和への道ではない。逆に不安定要因を助長することになる。問題が複雑になる前に、主張すべきは主張して、きちんとした対応を取ってこそ、平和への道となる。今回の日本政府の対応は、将来における紛争の種を作ったことになり、非常に罪深い。この代償は将来の世代が払うことになるだろう。

(2012年9月2日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 11/19 「予想以上に深刻か、プーチン大統領の健康問題」(飯島一孝) | 9/22 「日本人は脅すにかぎる」(藤永剛志) |
| 11/1 「対露政策を政局の具とするな」(袴田茂樹) | 9/18 「中国に尖閣で“軍事衝突の度胸”はない」(杉浦正章) |
| 10/17 「沖縄のこの現実から目をそらすな」(尾形宣夫) | 9/10 「対韓及び対中国、野田総理親書のもたらしたもの」(大河原良雄) |

フォーラム活動日誌（9-11月）

- | | |
|---|---|
| 9月1日、11月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行 | Petru SERBAN駐日ルーマニア大使来訪（伊藤憲一執行世話人他5名） |
| 10月1日 『GFJ-E-Letter』発行 | |
| 10月11日 第1回「日・黒海地域関係」研究会（六鹿茂夫静岡県立大学教授他16名） | 11月15日 第2回「日・黒海地域関係」研究会（Victor TVIRCUN黒海経済協力機構事務総長、Sergey GONCHARENKOロシア連邦外務省経済協力局次長他17名） |
| 10月18日 Bogdan Lucian AURESCUルーマニア外務次官、Radu- | |

「日・黒海地域関係研究会」発足



当フォーラムが2005、2007、2010年と過去3回にわたり、黒海経済協力機構（BSEC）と「日・黒海地域対話」を共催し、同地域（BSEC加盟国は12ヵ国）と日本の交流に先鞭をつけてきた（日本政府がBSECの分野別対話パートナーになったのは、2010年5月）ことは、周知のとおりであるが、2013年2月に第4回「日・黒海地域対話」の開催を予定するにあたり、当フォーラムはこのほど日・黒海地域関係の推進を制度的に担保するために、当フォーラム内に常設的な研究機関として「日・黒海地域関係研究会」を発足させた。

呼びかけに応じて33名の方々がメンバーになったが、さる10月11日に開催された第1回会合には、このうち17名が出席し、研究会代表に六鹿茂夫静岡県立大学教授、同幹事に渡辺蘭当フォーラム有識者世話人、また同顧問に小池百合子衆議院議員、袴田茂樹新潟県立大学教授、半田晴久世界開発協力機構総裁、廣野良吉成蹊大学名誉教授、伊藤憲一当フォーラム執行世話人の5名が選ばれた。

同研究会は、11月15日には、ヴィクトル・トヴィルクンBSEC事務総長（写真中央右）を団長とするBSEC訪日使節団の来日を迎えて、「日・黒海地域関係研究会」の第2回会合を開催したが、トヴィルクン事務総長からは、「黒海地域は、面積200万平方キロメートル、人口3.3億人を抱え、中央アジア、ヨーロッパ、中東の3つの地域が交わる戦略的要所だ」と、日本への強いアピールが発せられた。



グローバル・フォーラム会報
2013年冬季号
(第14巻 第1号 通巻第53号)

発行日 2013年1月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>